

編集者のことば

都市問題・都市研究は、世界的な課題であるから、これを考える者がごくわずかの関心をむけるだけでも、それについての情報や資料は、応接にいとまのないほどあらわれる。問題は、考える者の頭と目である。

その情報・資料を伝達する手段としてわれわれが平常使いなれているものは、他の関係者・研究者が作成・発表した文献と、自分自身が行なう実地調査だと言えよう。これらの手段は、研究者の学問的意欲によって利用されるから、その意欲にむくいる成果をもたらしてくれるが、その反面、研究者の意欲において関心をむけられていないことは捨てられるほかない。しかし研究には、捨てられるかもしれないことを拾いあげる努力をしなければならない。その努力の一つの手段が会議特に国際会議である。

昨1980年の後半からの約一年間に、都市研究に直接かかわる国際会議が、三つもわが国で開催され、またわが国の研究者がロンドンにおいて主催するという特異な会議も行なわれた。さいわい、そのすべてに本センターの関係者が直接・間接に関与しそれぞれ重要な役をつとめられたので、その方々に願ってこれらの会議について報告を記して頂き、本号の特集とすることにした。

1は、昨年8～9月の第24回国際地理学会議で、そこには、都市環境を主とするさまざまな問題が取上げられていた。2は、国連大都市会議と通称された同年10月のもので、その性質上、第三世界の問題と都市制御の課題を広汎に取扱うものであった。3は、同じころに行なわれた、東京都とニューヨーク市との合同シンポジウムで、当面する切実な問題を交換討議するものであった。そして4は、今年4月29日から3日間、ロンドンで日英を中心とする住宅・都市問題研究者の国際シンポジウムが開かれ、土地政策、都市の再生、住宅の所有関係と公共住宅の役割、といった興味あるテーマが論じられたものである。

特集外でよせられた4論文は、いずれもセンターにおける諸グループの研究成果の一端である。その4筆者のうち3名までがセンター部外の方の寄与であることを、特に喜びとした。瀬川俊氏はセンターの前非常勤研究員、松田雄孝氏は現非常勤研究員であるが、ともに本職は東京都行政の第一線にある方である。弁護士五十嵐敬喜氏には、特に請うてそのごん新たなテーマの報告をして頂いた（同氏の報告論文の注と文献が本誌の執筆要領と異なっているのは、その協力の特別なことによるので、読者にはこの例外をお許し願いたいと思う）。

以上の点で、本号は、センターがその研究の関心を広く外にも向けようとし、そして実際にも外部の方と研究の協力をはかろうと考える願いの、一つの結果だと言ってよいであろう。この方向が一層有効適切に発展してゆくであろうことを期待する次第である。